

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

豊郷町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

滋賀県犬上郡豊郷町

3 地域再生計画の区域

滋賀県犬上郡豊郷町の全域

4 地域再生計画の目標

本町は、滋賀県東部にあって彦根市・甲良町・愛荘町に隣接し、面積7.8km²、東西5.7km、南北4.9km という県下一小さなまちです。ほぼ全域が平坦地で、田畑が5割強、宅地が2割強を占めています。本町の人口は、国勢調査によると、1985年まで増加傾向にありましたが、その後、2000年まで減少が続きました。2005年から再び増加傾向になった後、2010年にはピークの7,566人に達しましたが、2015年は減少し7,422人となっています。住民基本台帳に基づくと、2021年には7,311人となっています。将来人口をコーホート要因法で推計すると緩やかに減少し、2035年には7,072人になると予測されます。

年齢構成については、2015年から2020年にかけて0～14歳の年少人口は1,156人から1,096人と減少し、15～64歳の生産年齢人口は4,273人から4,304人と横ばいになっています。また、65歳以上の老年人口も1,959人から1,933人と横ばいになっており、総人口の26%に達しています。

自然動態の推移をみると、1980年から1991年までは自然増が継続していました。1993年以降は増減を繰り返しており、自然減となる年も多くみられるようになっていきます。2020年は37人の自然減となっています。

社会動態の推移をみると、1996年まで概ね社会減となっていました。1997年以降は年により社会増・減が入れ替わり起こりますが、社会増となる年の方が多くなっています。2020年には29人の社会増となっています。

今後、少子高齢化が進行すると労働力の低下、地域経済の縮小、税収入の減少、行政サービスの低下、地域コミュニティの担い手不足などの課題が生じると考えられます。

これらの課題に対応し、出生率の維持・向上、人口の流出抑制と転入の維持を図るとともに、高齢者をはじめあらゆる住民が地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムの深化・推進を図る必要があります。

そのため、「みんなでつくるまちづくり」、「安心のまちづくり」、「元気なまちづくり」の3つのまちづくりの理念により、町民ひとりひとりが主役となり、一生青春と感じてもらえるようなまちづくりを実現するため、次に掲げる基本目標の達成を図ります。

- 基本目標 1 子育て環境の強みアップ
- 基本目標 2 全世代参加の地域共生力アップ
- 基本目標 3 暮らしの安全・安心力アップ
- 基本目標 4 まちの魅力と活力アップ
- 基本目標 5 住民直結の行政力アップ

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	子育てしやすいと感じる人の割合の増加	就学前児童 64.1%	70%	基本目標 1
	待機児童数	1人	0人	
	子育てしやすいと感じる人の割合の増加	小学生児童 65.7%	70%	
	児童の1か月の読書量(1人あたり)	6.1冊	8冊	
	生涯学習計画の体系策定件数	0件	1件	

	図書館でのイベント開催件数と参加者数	33件330人	35件400人	
	図書館の1人あたり貸出冊数の増加	5.15冊	7冊	
	文化ホールを使用した自主事業の増加	7回 約800人	10回 約1,000人	
	町内校園への江州音頭指導の充実	4校園 8回	6校園 10回	
イ	あったかほーむ等多世代ふれあいの場の増加	4箇所	5箇所	基本目標2
	空き家・空き地の活用 (件数)	0件	5件	
	子ども食堂の開設・運営支援	1箇所	2箇所	
	全世代型地域包括支援の体制整備件数	0件	1件	
	特定健診受診率の向上	40.9%	60%	
	スポーツに親しむ住民の割合の増加	39.8%	50%	
	「いきがい協働センター」サロン年間利用の増加(回数)	40回	50回	
	施設入所者の地域生活への移行	入所者数8人	入所者数7人	
	地域生活拠点の整備箇所数	0箇所	湖東圏域で 1箇所	
	福祉作業所から一般就労への移行	0人	2人	
	児童発達支援センターの設置	0箇所	愛知・犬上郡で1箇所	
産科、小児科の維持	産科3箇所：	産科3箇所：		

	(保健医療圏域)	1 病院 2 診療 所 小児科38箇所： 3 病院35診療 所	1 病院 2 診療 所 小児科38箇所： 3 病院35診療 所	
	認知症サポーターの養成	1,065 人 (累計)	2,000 人 (累計)	
	各種審議会委員会における女性の割合	33%	40~60%	
	男女共同参画講演会の開催	0 回/年	1 回/年	
	翻訳装置の導入台数	0 台	1 台	
ウ	歩道の設置	4,084m	6,816m	基本目標 3
	「愛のりタクシー」の乗合率の向上	1.4 人/便	1.8 人/便	
	改良住宅の譲渡率の向上	40%	100%	
	浄水場と主要管路の耐震化箇所数	0 箇所	1 箇所	
	水洗化率の向上	89.1%	94%	
	地籍調査の推進	実施区域 (字) 2	5	
	緑のカーテンの設置促進	協力事業所 7 件 一般家庭 0 戸	協力事業所 15 件 一般家庭 160 戸	
	生ごみ堆肥化事業会員の増加	333 人	400 人	
	公用車へのハイブリッド車・電気自動車等の導入	3 台	6 台	
	防災訓練参加者数の増加	1,885人	2,572人	
自治会での防災士資格取得者	0 人	16 人		

	数の増加			
	交通事故発生件数の減少	38 件	19件	
	犯罪発生件数の減少	98 件	49件	
エ	農業の担い手数	21 人	25 人	基本目標 4
	担い手への農地の集積 (集積率)	64%	75%	
	とよ坊かぼちゃん生産の増加	170a	200a	
	野菜出荷額の増加	2,500 万円	3,500 万円	
	こだわり米づくりの推進	148ha	165ha	
	観光入込客数の増加	16万人	20万人	
	花街道づくりに参加する住民・ 企業の数	0 件/年	10 件/年	
	商品販売額の増加	156 億円	160 億円	
	起業支援件数の増加	0 件	10 件	
オ	ホームページへのアクセス数 の増加	27 万件/ 年	35 万件/ 年	基本目標 5
	行政評価システムの構築件数	0 件	1 件	
	経常収支比率の改善	96.9%	90%以下	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

豊郷町まち・ひと・しごと創生寄附活用事業

ア 子育て環境の強みアップ事業

イ 全世代参加の地域共生力アップ事業

ウ 暮らしの安全・安心力アップ事業

エ まちの魅力と活力アップ事業

オ 住民直結の行政力アップ事業

② 事業の内容

ア 子育て環境の強みアップ事業

本町の子育て・教育環境のよさを活かし、地域の宝である子どもたち一人ひとりを大事にし、地域で見守り、育むため、子どもの発育・発達を支援し、孤立を防ぎ、食や遊び、学びを通じた育ちを応援する仕組みをみんなで築いていく事業。

【具体的な事業】

- ・子育ての環境づくり
- ・子どもの教育環境の充実
- ・地域における学習環境の充実
- ・地域における学習環境の充実
- ・まちの文化の保全と育成 等

イ 全世代参加の地域共生力アップ事業

新しい地域コミュニティと共助の精神にもとづく地域共生社会の実現をめざし、「多世代コミュニティ」と「お互いさま」をキーワードとして、地域で各世代間の支え合いが循環するまちづくりを進め、このような地域共生社会の実現へ向けた協働の取組を支えるため、行政を中心とした関係機関との連携のもとに、支援を必要とするすべての人を対象とした全世代型地域包括ケアシステムの推進を図るとともに、医療・保健・福祉の一層の充実を図る事業。

【具体的な事業】

- ・多世代コミュニティの創造と地域福祉の推進
- ・全世代型地域包括ケアシステムの推進
- ・健康づくりとスポーツの推進
- ・高齢者福祉の充実

- ・障がい者福祉の充実
- ・医療・介護の基盤整備
- ・共生のまちづくり 等

ウ 暮らしの安全・安心力アップ事業

誰もが安心して移動できる道路交通・公共交通網の整備をはじめ、防災・減災対策や地域安全対策の充実、生活環境の整備や環境保全、循環型社会の形成を図り、暮らしの安全・安心を高める事業。

【具体的な事業】

- ・道路交通・公共交通網の整備
- ・生活環境の整備
- ・環境保全の推進
- ・循環型社会の形成
- ・防災・減災対策の充実
- ・地域安全対策の充実 等

エ まちの魅力と活力アップ事業

本町の農業、商工業、観光など産業の特性を活かした一層の振興を図り、まちの魅力の発信を強化し、技術革新や地域共生力を活かした新たな雇用の場づくりや起業支援など、多様な働く場づくりを進める事業。

【具体的な事業】

- ・農業の振興
- ・観光の振興
- ・地域産業の振興と雇用対策の充実 等

オ 住民直結の行政力アップ事業

より住みやすい魅力のあるまちづくりをめざすため、住民と行政が互いの声を丁寧にキャッチボールしながら、情報共有と住民参画のまちづくりを進めるとともに、効率的・効果的な行財政運営や、PPP（公民連携）の推進を図り、持続可能な行政経営を進める事業。

